



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 小島 一雄 TEL 03-3435-3167
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,678,659	13.1	329,224	14.4	424,965	8.6	273,239	5.0
28年3月期	2,369,202	9.0	287,741	12.0	391,302	13.7	260,169	10.7

(注) 当社株主に帰属する包括利益 29年3月期 263,378百万円 (17.8%) 28年3月期 223,574百万円 (△15.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	208.88	208.68	11.3	3.8	12.3
28年3月期	198.73	198.52	11.7	3.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 26,520百万円 28年3月期 45,694百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,231,895	2,647,625	2,507,698	22.3	1,925.17
28年3月期	10,992,918	2,472,819	2,310,431	21.0	1,764.34

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	583,955	△237,608	△33,459	1,039,870
28年3月期	510,562	△552,529	△48,001	730,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.00	—	23.75	45.75	59,987	23.0	2.7
29年3月期	—	23.00	—	29.25	52.25	68,320	25.0	2.8
30年3月期(予想)	—	27.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成30年3月期の期末配当予想額は未定です。

2. 平成28年3月期および平成29年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ83百万円および119百万円を含んでいます。

3. 平成30年3月期の連結業績目標（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%
通期	300,000	9.8

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,324,107,328株	28年3月期	1,324,058,828株
② 期末自己株式数	29年3月期	19,394,191株	28年3月期	12,848,591株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,308,105,341株	28年3月期	1,309,135,850株

(注)平成29年3月期連結会計年度および平成28年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託(役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式、それぞれ2,126,076株および1,696,217株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	508,734	△23.1	77,332	△68.0	124,769	△53.4	102,992	△61.9
28年3月期	661,247	23.4	241,596	133.2	267,621	131.0	270,347	111.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	78.73	—
28年3月期	206.51	206.50

(注)平成29年3月期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,232,127	1,066,795	25.2	817.81
28年3月期	4,206,444	1,024,549	24.3	780.24

(参考) 自己資本 29年3月期 1,065,264百万円 28年3月期 1,021,728百万円

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1.経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
当連結会計年度の経営成績	2
経営環境	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	7
(2) 連結財政状態の概況	7
資産、負債、株主資本の状況	7
キャッシュ・フローの状況	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な経営目標	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	16
(8) 1株当たり情報	17
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,369,202	2,678,659	309,457	13%
営業費用 (百万円)	2,081,461	2,349,435	267,974	13%
税引前当期純利益 (百万円)	391,302	424,965	33,663	9%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	260,169	273,239	13,070	5%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (基本的) (円)	198.73	208.88	10.15	5%
(希薄化後) (円)	198.52	208.68	10.16	5%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 当期純利益率) (%)	11.7	11.3	△0.4	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 当期純利益率) (%)	2.32	2.46	0.14	—

(注) 1. ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息—利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

経営環境

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に引き続き回復基調にあります。欧州は穏やかに持ち直し、中国経済は調整局面が続く、新興国・資源国の景気は底入れしています。金利は世界的には引き続き低い水準にありますが、米国などで金利上昇の見込みが強くなっています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

日本経済は、一部に弱さがあるものの全体としては穏やかな回復局面にあります。

業績総括（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ・ 当社株主に帰属する当期純利益は273,239百万円（前年同期比5%増）
- ・ ROEは11.3%

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の2,369,202百万円に比べて13%増の2,678,659百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」は主に賃貸不動産の売却益が増加したことにより、「商品および不動産売上高」はプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により増加しました。また、オリックス生命保険株式会社（以下、オリックス生命）において新規保険契約の増加に伴う生命保険料収入の増加や運用益が増加したこと、（旧）ハートフォード生命保険株式会社（以下、旧ハートフォード生命）が取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前連結会計年度と比べて改善したことにより、「生命保険料収入および運用益」が増加しました。

営業費用は、前連結会計年度の2,081,461百万円に比べて13%増の2,349,435百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」が増加しました。また、上述の新規保険契約の増加や運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入が増加したことにより、「生命保険費用」が増加しました。

「持分法投資損益」は、米州において投資先からの損益が増加した前連結会計年度に比べて減少しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の391,302百万円に比べて9%増の424,965百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の260,169百万円に比べて5%増の273,239百万円になりました。

セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度の380,110百万円から11%増の420,837百万円となりました。法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門および海外事業部門が減益となりましたが、不動産事業部門、事業投資事業部門およびリテール事業部門が増益に大きく寄与しました。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

- ・ 弥生の貢献、手数料ビジネスによりサービス収入は順調に増加
- ・ 営業貸付金残高減少で金融収益は減少

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	107,150	102,979	△4,171	△4
セグメント利益	42,418	38,032	△4,386	△10

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,049,867	1,032,152	△17,715	△2

日本経済は、一部に弱さがあるものの全体としては穏やかな回復局面にあります。金利は米国の動きに伴い上昇しましたが、金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、弥生株式会社（以下、「弥生」）の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、サービス収入が増加しましたが、金融収益が資産平均残高の減少に伴い減少したほか有価証券売却益が減少したことにより、前連結会計年度の107,150百万円に比べて4%減の102,979百万円になりました。

セグメント費用は、販売費および一般管理費等が増加したため、セグメント利益は前連結会計年度の42,418百万円に比べて10%減の38,032百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末比2%減の1,032,152百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

- ・ 中古車売却益が減少
- ・ 自動車事業の新規実行は増加

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	271,662	270,615	△1,047	△0
セグメント利益	42,935	39,787	△3,148	△7

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	731,329	752,513	21,184	3

企業の設備投資計画は穏やかな増加基調にあるものの、内外経済の不透明感などを背景に慎重な動きがみられます。自動車リース業界においては、新規契約台数が前年をやや上回る水準で推移しています。

セグメント収益は、金融収益が増加したものの、車両売却益が減少したことなどによりオペレーティング・リース収益が減少したため、前連結会計年度並みの270,615百万円となりました。

セグメント費用は、自動車事業にかかる平均投資残高の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことや、販売費および一般管理費が増加したため、セグメント利益は、前連結会計年度の42,935百万円に比べて7%減の39,787百万円となりました。

セグメント資産は、自動車事業における新規実行の増加により前連結会計年度末比3%増の752,513百万円となりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

- ・ マーケットの好機を捉え、不動産売却益が増加
- ・ 売却が新規投資を大きく上回り、資産残高が減少

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	191,540	212,050	20,510	11
セグメント利益	42,902	72,841	29,939	70

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	739,592	657,701	△81,891	△11

日銀の金融緩和および低金利を背景に、引き続き地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心に低い空室率が続いています。マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。ホテル・旅館の運営では民泊の利用など、一部観光スタイルの変化等の影響が出てきています。

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産の売却益が増加したため、前連結会計年度の191,540百万円に比べて11%増の212,050百万円となりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース原価が減少したことや、長期性資産評価損が減少したことから、前連結会計年度に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の42,902百万円に比べて70%増の72,841百万円となりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によりオペレーティング・リース投資が減少したため、前連結会計年度末比11%減の657,701百万円となりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業

- ・ 子会社株式および関連会社株式の売却益と環境エネルギー事業のサービス収入が増益に寄与
- ・ 環境エネルギー事業でメガソーラー資産が順調に増加

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	1,028,355	1,271,973	243,618	24
セグメント利益	57,220	85,000	27,780	49

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	704,156	768,675	64,519	9

日本ではインフラ分野、特にエネルギー分野への投資が多様化しています。エネルギー分野では再生可能エネルギーのなかでも太陽光から風力、地熱へと広がり、事業主体も多様化しています。インフラ投資市場では公共施設運営において民間資金の活用が拡大しつつあります。また、新興国では経済成長に伴いインフラ需要が急増しており、日本企業のインフラ投資増加が期待されています。資本市場においては、日本企業のM&Aは高水準で推移しています。

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社や環境エネルギー事業において、商品売上高やサービス収入が増加したため、前連結会計年度の1,028,355百万円に比べて24%増の1,271,973百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴い増加したほか、有価証券評価損を計上したことから、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記に加え、子会社株式および関連会社株式の売却による売却益の計上および子会社の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上により、セグメント利益は、前連結会計年度の57,220百万円に比べて49%増の85,000百万円になりました。

セグメント資産は、環境エネルギー事業における事業用資産が増加したため、前連結会計年度末比9%増の768,675百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

- ・ 新規契約の増加により生命保険料収入は順調に増加、運用益も増益に寄与
- ・ 銀行の住宅ローン、カードローン残高は増加

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	254,289	368,665	114,376	45
セグメント利益	51,756	72,865	21,109	41

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,462,772	3,291,631	△171,141	△5

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きがみられます。一方で、マイナス金利に対応し一部商品の販売停止や新規契約の保険料の値上げの動きもみられ

ます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして残高を拡大しており、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命において新規保険契約の増加に伴う生命保険料収入の増加や運用益が増加したこと、また、旧ハートフォード生命が取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前連結会計年度と比べて改善したことにより、前連結会計年度の254,289百万円に比べて45%増の368,665百万円になりました。

セグメント費用は、上述のとおり新規保険契約の増加や運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入が増加したことから、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の51,756百万円に比べて41%増の72,865百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、オリックス生命において投資有価証券の売却が進んだことや旧ハートフォード生命で契約の解約が進んだことにより、前連結会計年度末比5%減の3,291,631百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

- ・ アジアと米州で金融収益が増加、米州で子会社株式および関連会社株式の売却益を計上
- ・ アジア、米州および航空機事業の資産が増加

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	526,008	458,912	△67,096	△13
セグメント利益	142,879	112,312	△30,567	△21

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,284,733	2,454,200	169,467	7

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に引き続き回復基調にあります。欧州は穏やかに持ち直し、中国経済は調整局面が続く、新興国・資源国の景気は底入れしています。金利は世界的には引き続き低い水準にありますが、米国などで金利上昇の見込みが強くなっています。資産運用業界は、中長期的に年金資産や富裕層の増加に伴い残高増大が見込まれています。また、航空業界は新興国を中心に増加する旅客需要を背景に市場規模の継続的な拡大が見込まれます。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、アジア地域および米州で金融収益が増加したものの、米州において前連結会計年度にHoulihan Lokey, Inc.（以下、「HL」）が株式の一部売却により連結子会社から除外されたことに伴いサービス収入が減少したことや、当連結会計年度に連結子会社の売却に伴い商品売上高が減少したことにより、前連結会計年度の526,008百万円に比べて13%減の458,912百万円になりました。

セグメント費用は、上述の連結子会社除外等の影響により、前連結会計年度に比べて減少しました。

上記に加えて、米州で子会社株式および関連会社株式の売却益があったものの、前連結会計年度にはHLの一部売却による売却益の計上があったことや円高の影響により、セグメント利益は、前連結会計年度の142,879百万円に比べて21%減の112,312百万円になりました。

セグメント資産は、アジア地域および米州の営業貸付金、米州の投資有価証券が増加したことや、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資が増加したため、前連結会計年度末比7%増の2,454,200百万円になりました。

今後の見通し

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り組みによる持続的な利益成長を目指します。中期的な経営目標については、10ページ「2.経営方針(3)中期的な経営目標」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

(2) 連結財政状態の概況

資産、負債、株主資本の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	10,992,918	11,231,895	238,977	2%
（うち、セグメント資産）	8,972,449	8,956,872	△15,577	△0%
負債合計 (百万円)	8,512,632	8,577,722	65,090	1%
（うち、長短借入債務）	4,286,542	4,138,451	△148,091	△3%
（うち、預金）	1,398,472	1,614,608	216,136	15%
当社株主資本 (百万円)	2,310,431	2,507,698	197,267	9%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,764.34	1,925.17	160.83	9%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息—利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

総資産は、前連結会計年度末の10,992,918百万円に比べて2%増の11,231,895百万円になりました。「営業貸付金」は主に銀行事業における資産拡大により増加しました。一方、「オペレーティング・リース投資」は主に賃貸不動産の売却により、「投資有価証券」は主にオリックス生命において投資有価証券の売却が進んだことや旧ハートフォード生命で契約の解約が進んだことにより減少しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて横ばいの8,956,872百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「短期借入債務」および「長期借入債務」が減少し、「預金」が増加しました。「保険契約債務および保険契約者勘定」は、主に上述の契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から9%増の2,507,698百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金等価物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より309,450百万円増加し、1,039,870百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形、売掛金および未収入金が増加から減少に転じたことや支払手形、買掛金および未払金の減少額が縮小したことなどにより、前連結会計年度の510,562百万円から当連結会計年度は583,955百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に売却可能有価証券の購入による支出が減少したことにより、前連結会計年度の552,529百万円から当連結会計年度は237,608百万円へ資金流出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の受入が増加したことにより、前連結会計年度の48,001百万円から当連結会計年度は33,459百万円へ資金流出が減少しました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

これらの基本方針のもと、1株当たりの年間配当金につきましては、前期の45.75円から当期は52.25円（中間配当金は支払済みの23.00円、期末配当金は29.25円）といたします。

次期（平成30年3月期）につきましても、利益成長に向けた積極的な投資機会の獲得と配当との最適なバランスを重視した配当を実施し、1株当たりの中間配当金の予想額は、27.00円といたします。なお、次期の1株当たりの期末配当金は未定です。

また、自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向および財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

（4）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

オリックスはグループとして以下の企業理念および経営方針を定めています。

〔企業理念〕

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

〔経営方針〕

- ・ オリックスは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- ・ オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- ・ オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- ・ オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

〔行動指針〕

Creativity 先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

（2）目標とする経営指標

オリックスは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11～12%の実現を目指します。

上記の経営指標の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	234,948	260,169	273,239
ROE（%）	11.5	11.7	11.3
ROA（%）	2.29	2.32	2.46

（3）中期的な経営目標

オリックスは市場環境や需要動向の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、チャレンジとイノベーションを積み重ねてきました。オリックスの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで構成されており、分散された多様な事業ポートフォリオを形成しています。同時に、各事業が有機的に結びつき、縦横に連携して相互に専門性を交換し、さらに高い価値を創造できるようにしています。

オリックスは、今後も事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸とし、これまで培った事業基盤や顧客基盤、知見や専門性を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めながら、中期的に「非金融事業の拡大」によって、持続的な利益成長の実現を目指します。

「非金融事業の拡大」に向けた取り組みとしては、“既存事業の成長” “重点分野への新規投資” という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業へ挑戦していきます。

“既存事業の成長” においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。

“重点分野への新規投資” においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。

（4）会社の対処すべき課題

オリックスは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の中期的な経営目標の実現に向けて、以下の3つの打ち手に取り組んでいきます。

- ① リスクマネジメントの更なる高度化
- ② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
- ③ 価値ある職場づくり

① 「リスクマネジメントの更なる高度化」については、事業の拡大と成長により、リスクが多様化していること、およびグローバル化していることから、これまでに培ったリスクマネジメント体制やリスクに対する判断力をベースに、迅速かつ継続的にその高度化を図り、オリックスの成長を支える経営基盤を強化していきます。

② 「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスの収益を向上させるとともに、社会や環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねていきます。

③ 「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金および現金等価物	730,420	1,039,870	短期借入債務	349,624	283,467
使途制限付現金	80,979	93,342	預金	1,398,472	1,614,608
ファイナンス・リース投資	1,190,136	1,204,024	支払手形、買掛金および未払金	266,216	251,800
営業貸付金	2,592,233	2,815,706	保険契約債務および保険契約者勘定	1,668,636	1,564,758
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
平成28年3月31日	20,673百万円		平成28年3月31日	795,001百万円	
平成29年3月31日	19,232百万円		平成29年3月31日	605,520百万円	
貸倒引当金	△60,071	△59,227	未払法人税等	358,758	445,712
オペレーティング・リース投資	1,349,199	1,313,164	長期借入債務	3,936,918	3,854,984
投資有価証券	2,344,792	2,026,512	その他負債	534,008	562,393
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,512,632	8,577,722
平成28年3月31日	27,367百万円		償還可能非支配持分	7,467	6,548
平成29年3月31日	24,894百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	327,016	398,936	資本金	220,469	220,524
関連会社投資	530,667	524,234	資本剰余金	257,629	268,138
受取手形、売掛金および未収入金	294,638	283,427	利益剰余金	1,864,241	2,077,474
棚卸資産	139,950	117,863	その他の包括利益累計額	△6,222	△21,270
社用資産	120,173	110,781	自己株式（取得価額）	△25,686	△37,168
その他資産	1,352,786	1,363,263	(当社株主資本合計)	2,310,431	2,507,698
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	162,388	139,927
平成28年3月31日	37,855百万円		(資本合計)	2,472,819	2,647,625
平成29年3月31日	22,116百万円				
資産合計	10,992,918	11,231,895	負債・資本合計	10,992,918	11,231,895

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	47,185	32,279
確定給付年金制度	△23,884	△17,330
為替換算調整勘定	△24,766	△31,736
未実現デリバティブ評価損益	△4,757	△4,483
	△6,222	△21,270

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号（債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30（利息－利息の帰属計算））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

(2) 連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
営業収益				
金融収益	200,889	107	200,584	100
有価証券売却益および受取配当金	35,786	63	30,328	85
オペレーティング・リース収益	373,910	103	398,655	107
生命保険料収入および運用益	189,421	54	295,940	156
商品および不動産売上高	834,010	185	1,015,249	122
サービス収入	735,186	96	737,903	100
営業収益計	2,369,202	109	2,678,659	113
営業費用				
支払利息	72,821	100	72,910	100
オペレーティング・リース原価	245,069	103	243,537	99
生命保険費用	121,282	45	200,158	165
商品および不動産売上原価	748,259	186	928,794	124
サービス費用	445,387	105	451,277	101
その他の損益(純額)	△3,729	—	△4,396	—
販売費および一般管理費	422,692	99	418,746	99
貸倒引当金繰入額	11,717	101	22,667	193
長期性資産評価損	13,448	39	9,134	68
有価証券評価損	4,515	50	6,608	146
営業費用計	2,081,461	109	2,349,435	113
営業利益	287,741	112	329,224	114
持分法投資損益	45,694	150	26,520	58
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	57,867	281	63,419	110
バーゲン・パーチェス益	—	—	5,802	—
税引前当期純利益	391,302	114	424,965	109
法人税等	120,312	135	144,039	120
当期純利益	270,990	106	280,926	104
非支配持分に帰属する当期純利益	10,002	65	7,255	73
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	819	16	432	53
当社株主に帰属する当期純利益	260,169	111	273,239	105

(3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	270,990	280,926
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△3,121	△14,926
確定給付年金制度	△4,123	7,670
為替換算調整勘定	△26,957	△5,968
未実現デリバティブ評価損益	△4,063	326
その他の包括利益(△損失) 計	△38,264	△12,898
当期包括利益	232,726	268,028
非支配持分に帰属する当期包括利益	7,414	4,276
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益	1,738	374
当社株主に帰属する当期包括利益	223,574	263,378

（4）連結資本変動計算書（米国会計基準）

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成27年3月31日残高	220,056	255,595	1,672,585	30,373	△26,411	2,152,198	165,873	2,318,071
子会社への出資						—	6,801	6,801
非支配持分との取引		1,918				1,918	△10,519	△8,601
包括利益								
当期純利益			260,169			260,169	10,002	270,171
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				△3,145		△3,145	24	△3,121
確定給付年金制度				△4,436		△4,436	313	△4,123
為替換算調整勘定				△25,197		△25,197	△2,679	△27,876
未実現デリバティブ評価損益				△3,817		△3,817	△246	△4,063
その他の包括利益（△損失）計						△36,595	△2,588	△39,183
包括利益計						223,574	7,414	230,988
配当金			△76,034			△76,034	△7,181	△83,215
ストックオプションの 権利行使による増加額	413	409				822	—	822
自己株式の取得による増加額					△2	△2	—	△2
自己株式の処分による減少額		△426	△53		727	248	—	248
償還可能非支配持分の償還額への調整			7,557			7,557	—	7,557
その他の増減		133	17			150	—	150
平成28年3月31日残高	220,469	257,629	1,864,241	△6,222	△25,686	2,310,431	162,388	2,472,819
子会社への出資						—	20,811	20,811
非支配持分との取引		10,516		△5,187		5,329	△42,421	△37,092
包括利益								
当期純利益			273,239			273,239	7,255	280,494
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				△14,918		△14,918	△8	△14,926
確定給付年金制度				7,508		7,508	162	7,670
為替換算調整勘定				△2,725		△2,725	△3,185	△5,910
未実現デリバティブ評価損益				274		274	52	326
その他の包括利益（△損失）計						△9,861	△2,979	△12,840
包括利益計						263,378	4,276	267,654
配当金			△61,299			△61,299	△5,127	△66,426
ストックオプションの 権利行使による増加額	55	26				81	—	81
自己株式の取得による増加額					△12,128	△12,128	—	△12,128
自己株式の処分による減少額		△409			646	237	—	237
償還可能非支配持分の償還額への調整			1,293			1,293	—	1,293
その他の増減		376				376	—	376
平成29年3月31日残高	220,524	268,138	2,077,474	△21,270	△37,168	2,507,698	139,927	2,647,625

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	270,990	280,926
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	244,853	253,677
貸倒引当金繰入額	11,717	22,667
持分法投資損益（貸付利息を除く）	△44,333	△24,549
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△57,867	△63,419
バーゲン・パーチェス益	—	△5,802
売却可能有価証券の売却益	△32,126	△30,701
オペレーティング・リース資産の売却益	△38,340	△69,265
長期性資産評価損	13,448	9,134
有価証券評価損	4,515	6,608
使途制限付現金の減少	9,009	155
短期売買目的有価証券の減少	461,298	159,809
棚卸資産の減少（増加）	20,935	△5,318
受取手形、売掛金および未収入金の減少（増加）	△8,224	8,362
支払手形、買掛金および未払金の減少	△41,004	△6,660
保険契約債務および保険契約者勘定の減少	△405,014	△103,878
その他の増減（純額）	100,705	152,209
営業活動から得た現金（純額）	510,562	583,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	△991,154	△894,300
ファイナンス・リース投資の回収	515,053	483,627
顧客への営業貸付金の実行	△1,101,807	△1,309,056
営業貸付金の元本回収	948,057	1,063,339
オペレーティング・リース資産の売却	239,911	321,328
関連会社への投資（純額）	△70,569	△51,529
関連会社投資の売却	20,991	97,453
売却可能有価証券の購入	△864,874	△466,314
売却可能有価証券の売却	464,232	549,865
売却可能有価証券の償還	381,099	105,255
満期保有目的有価証券の購入	△538	△306
その他の有価証券の購入	△32,818	△22,737
その他の有価証券の売却	48,594	31,829
事業用資産の購入	△91,492	△95,601
子会社買収（取得時現金控除後）	△47,324	△79,405
子会社売却（売却時現金控除後）	39,437	55,530
その他の増減（純額）	△9,327	△26,586
投資活動に使用した現金（純額）	△552,529	△237,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加（減少）（純額）	△4,707	793
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,376,125	1,319,523
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,470,325	△1,456,366
預金の受入の増加（純額）	111,220	216,118
親会社による配当金の支払	△76,034	△61,299
非支配持分からの出資	6,117	5,599
非支配持分からの子会社持分の取得	△4,764	△25,840
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金の支払	△11,272	—
コールマネーの増加（減少）（純額）	36,500	△14,500
その他の増減（純額）	△10,861	△17,487
財務活動に使用した現金（純額）	△48,001	△33,459
IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△7,130	△3,438
V 現金および現金等価物増加（減少）額（純額）	△97,098	309,450
VI 現金および現金等価物期首残高	827,518	730,420
VII 現金および現金等価物期末残高	730,420	1,039,870

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	107,150	42,418	102,979	38,032	1,049,867	1,032,152
メンテナンスリース事業	271,662	42,935	270,615	39,787	731,329	752,513
不動産事業	191,540	42,902	212,050	72,841	739,592	657,701
事業投資事業	1,028,355	57,220	1,271,973	85,000	704,156	768,675
リテール事業	254,289	51,756	368,665	72,865	3,462,772	3,291,631
海外事業	526,008	142,879	458,912	112,312	2,284,733	2,454,200
セグメント計	2,379,004	380,110	2,685,194	420,837	8,972,449	8,956,872
連結財務諸表との調整	△9,802	11,192	△6,535	4,128	2,020,469	2,275,023
連結合計	2,369,202	391,302	2,678,659	424,965	10,992,918	11,231,895

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。
4. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息—利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

所在地別情報

前連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	1,827,582	186,186	355,434	2,369,202
税引前当期純利益	241,794	74,546	74,962	391,302

当連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	2,195,389	142,430	340,840	2,678,659
税引前当期純利益	313,175	44,083	67,707	424,965

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前連結会計年度で「米州地域」108,446百万円、「その他海外」76,726百万円、当連結会計年度で「米州地域」96,157百万円、「その他海外」76,012百万円となります。

(8) 1株当たり情報（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日）
当社株主に帰属する当期純利益	260,169	273,239
加重平均株式数	1,309,136千株	1,308,105千株
希薄化効果： ストックオプションの権利行使	1,377千株	1,277千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,310,513千株	1,309,382千株

（単位：円）

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	198.73	208.88
希薄化後	198.52	208.68

（単位：円）

1株当たり当社株主資本	1,764.34	1,925.17
-------------	----------	----------

- （注） 1. 前連結会計年度において、4,370千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。
2. 当連結会計年度において、2,697千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

（新たに適用された会計基準）

最近の有価証券報告書（平成28年6月23日提出）における記載から重要な変更はありません。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年10月26日および平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

- ・ 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得した株式の総数 : 23,448,500 株
- ・ 株式の取得価額の総額 : 39,108,901,400 円
- ・ 取得期間 : 平成29年4月1日～平成29年4月21日
- ・ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

（ご参考）上記取締役会決議に基づき、平成29年4月21日までに取得した自己株式の累計

- ・ 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得した株式の総数 : 29,993,100 株
- ・ 株式の取得価額の総額 : 49,999,872,350 円
- ・ 取得期間 : 平成28年10月27日～平成29年4月21日
- ・ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付